



中国日本商会

今どきコラムー128

中国雑談

月収1万元、中国ではどれほどのレベルなのか

上海市のお見合いコーナー（相親角）で老人が「甥は高学歴で年収300万元だ」と嘯き、「月収1万元など乞食のようなもの」と語る動画がネット上に流れ、それを観た多くのネット民が自分を「乞食」と言って自嘲気味に反応した。

今年2月、「月収1万元」を見下す現象は第2線都市まで及び、あるネット・ユーザーが、河南省の鄭州なら月収1万元では「生きてゆくのが精一杯で、とても生活を楽しむ余裕がない」として、住宅ローンを払い、生活費を除けば、手元にはいくらか残らずギリギリだ、と呟いた。

しかし、生活環境の違いで「月収1万元」の実感は大きく異なる。では、今の中国で月収1万元という人はいったいどのくらいのレベルなのか、調査データの結果も加味しながら見てゆこう。

北京師範大学中国収入分配研究院が出しているデータが参考になりそうだ。同研究院は1988年、1995年、2002年、2007年、2013年、2018年の6回にわたり中国の家庭所得の推移を調査し、それを中国家庭所得調査データバンク（CHIP）に蓄積してきた。

CHIPの最新調査は2018年で、同研究院はその結果をまだ公表してはいないが、研究員が『財新網』に寄稿した論文によれば、データは階層別に抽出した7万サンプルから得られたもの。それによれば、1人当たり可処分所得（個人所得税引き後の実際に使える所得）が1万元以上の家庭は全体の0.61%、5千～1万元が4.52%、大部分は5百～千5百元の間で、その比率は40.71%を占めている。



上に示した数字はマクロ統計データで、統計サンプルには家庭内無収入クラスター、たとえば退職金のない老人、失業者、学齢期の子どもなどが含まれ、平均すると数値が低くなり、収入を得ている人だけを見れば、高所得者は少なくないはずだと考えられる。

大学をすでに卒業した人の状況を見てみると、「月収1万元」に達しているのは、やはり少数であることがわかる。以下は職業別の統計で、データの多くが税込み収入となっており、個人で自由に使える金額は実際の数字よりも低い。

国家統計局の『中国統計年鑑2021』のデータによると、2020年に賃金が最も高かったのは情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業、そして科学研究・技術サービス業、また金融業の3業界だった。これら三つの業界の平均月収は1万元を超えている。

しかし、これら高給3業界はそれぞれ就職に高いハードルが設けられ、それなりの問題も抱えている。それは、トップの情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業界は仕事が過酷で、長時間にわたる頭脳労働を強いられ、とくにここ数年は健康を害する、あるいは突然死という「命と賃金の引き換え」式勤務が批判にさらされるようになった。そして一般的にはその中で仕事をしていると抜け出すのが難しく、35歳が出世の上限（ボトルネック）になっているという問題もある。

順位の2番目にある科学研究業界は専門的な知識に秀でた優秀な人材が求められ、その後続く金融業界は高学歴と関連業務の経験が必要になる。このため、就職に際して課せられる高いハードルと高所得は密接な関係にあるといえよう。

さらに分析を進めてゆくと、勤務地域が異なれば賃金が高い業界の順位も違ってくるということだ。たとえば金融センターとしての上海では、当然のこととして金融業界の平均月収が2万7510.4元で、同市における業界中で給与レベルがトップだ。しかし浙江省では金融業界の平均月収は1万2150.3元で、全省の中で上位には位置していない。同省で平均月収がいちばん高いのは情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業界で、平均月収は1万



9619.2 元となっている。アリババ（阿里巴巴）本社が杭州にあることを考えると、これに意外感はない。

（[日本企业（中国）研究院（jpins.com.cn）](http://jpins.com.cn)では最新の情報を随時掲載中）